

安心居住政策研究会（第3回）議事概要

日 時：平成26年11月26日（水）10:00～12:00

場 所：全国町村会館 2階ホールA

出席者：

（委員）

赤井委員、伊香賀委員、大月委員、祐成委員、中川委員、水村委員、山田委員
木幡委員、小村委員、竹本委員、林委員、間瀬委員、宮代委員、吉田委員

（外部有識者）

ミキハウス子育て総研株式会社 代表取締役社長 藤田洋氏

一般社団法人移住・住みかえ支援機構 大垣尚司氏

（国土交通省）

中田安心居住推進課長

（厚生労働省）

竹林地域生活支援推進室長、山口高齢者支援課長補佐

議 事：子育て世帯の安心な住まいの確保等について

議事概要：

○外部有識者として、ミキハウス子育て総研株式会社代表取締役社長藤田洋氏と一般社団法人移住・住みかえ支援機構大垣尚司氏より、「子育て世帯の安心な住まいの確保等」について発表を行った。

○事務局より「子育て世帯の安心な住まいの確保等」について説明を行った。

○独立行政法人都市再生機構よりUR賃貸住宅における子育て支援の取組みについて説明を行った。

○意見交換における委員の主な意見は以下のとおり。

- ・子どもが生まれて始まる家族の暮らしの中で、有益な情報を発信することで応援していきたいと考え、子育て世帯向けの住宅の認定基準を設けたところ。また、子供が育って巣立っても、親世帯が住み続けることができる住まいを提供したいという思いもあった。「子育ては楽しい」「家族はいい」という実感値をもってくれる方々が増えることで、そのシーンが次に続く人に伝わっていくことが、われわれなりの少子化対策と認識。
- ・子育てにおいて、庭は非常に重要なものである。分譲マンションにおいても、附属の設備として庭みたいなものがあるとよいのではないかと。
- ・大都市の近郊外においても、防火構造で新耐震等になっている住宅が多数存在。こういった住宅を循環させるだけでも、若い世代に近距離で質の高い住宅が供給されることとなるため、新しい住宅を建設するよりも、住宅の循環は重要。
- ・設備・内装は20年程度で価値がゼロとなる。このため、築後25年の住宅については、内装設備に再投資して再生住宅として販売・賃貸をするなど、住宅の世代交代

をしていく必要があるのではないか。

- これからの住宅はアフォーダビリティの視点が重要。広いか狭いか、内容がいい悪いではなく、買いやすさが大切。
- これから造る住宅は、「循環」するものである必要。これはハードの開発で実現できるわけものではない。新しい金融手法を含めたソフトの開発によって住宅が循環するような社会システムを構築することが重要ではないか。
- 設備・内装の価値がゼロになった中古住宅は「家」として機能しないのだから価値がゼロなのは当然。中古住宅を流通するには、これを新しい家族がもう一世代利用するための更新投資を促す仕組みとセットとする必要がある。こうした工夫が生まれれば子育て世代に affordable な「注文中古住宅」が提供されることになる。
- 人口の動態やストックの蓄積状況・クオリティを把握し、どう動かすとニーズに合致するのかといったシステムを構築するという方向性が重要。また、指標についても検証可能なものにしていくべき。
- 子育てにおいては、父と母が情報共有しながら、子供との時間を楽しむことが可能な住まいが重要ではないか。母と子だけでなく、家族を育てるという意味合いでも捉えないと難しいのではないか。
- 地域内での住み替えというのが、より推進されるようになると、様々なニーズが吸収できるようになるのではないか。
- 高齢者、子育て、障害者というように住まいを分けて考えるのではなく、良質な住宅としての共通解を見いだしていくことが必要であり、鳥瞰的な視点が必要。
- 母子家庭の貧困率が非常に高い。空き家を有効活用して、母子家庭に提供する方策等を検討してもよいのではないか。
- 子育て世帯向けの住宅の認証制度について、（国で実施するのであれば、）実施することの意味を考えるべき。

以 上